



日本共産党港区議会議員

星野たかし

区政報告

No.97  
2005年  
1月

日本共産党港区議団

港区芝公園1-5-25

TEL(3578)2945 FAX(3578)2947

《連絡先》3449-1202 (星野自宅)

[HP]http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp/

[Eメール]hosino@jcp-minatokugidan.gr.jp

# 「紛争予防条例の改正」 「ワンルームマンション建築・管理条例」 全会一致で可決

## 住民と党区議団のこれまでの提案が活かされる

第四回定例会で、「中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例（紛争予防条例）」の一部を改正する条例」と「単身者向け共同住宅（ワンルームマンション）の建築及び管理に関する条例」が全会一致で可決されました。

「紛争予防条例」の主な改正点は標識お知らせ看板設置の早期化、説明会の開催義務の明文化と開催期日の指定、建築主の説明会への原則出席、話し合う機会の確保などです。

「ワンルームマンション条例」は、「指導要領」を条例化したものです。この条例は、住戸占有面積が三十七㎡以下の住戸が七戸以上ある共同住宅を対象とする。住戸占有面積は二十㎡〜二十五㎡を最低基準とする。総戸数三十戸以上は家族向け住宅併設の義務、引越し等に運送自動車が停車できる駐車施設の確保、建築完了届けの義務、総戸数三十戸以上は日中八時間・

週五日以上の管理人の駐在義務、建築・管理の報告書提出義務などの条文からなっています。

委員会審議の最後に共産党の星野委員は、「施行される四月一日までの間、改正条例・新条例に沿った指導を事業者に行うことが大切だ」と質問し、担当理事者は「指導を行っていく」と答弁をしました。

党区議団はこれまで本会議・委員会での具体的な提案も含め、住民の立場に立った条例改正・条例化を強く求めてきました。また党区議団が提案していた条例案についても区民アンケートも事前に実施されました。



各地で続発する建築紛争

## 今年も平和暮らしを守るため頑張ります

日本共産党港区議会議員 星野たかし

昨年はみなさんの運動とともに中学三年生までの医療費の無料化、建築紛争予防条例の改正など、さまざまな区民要求実現に全力をあげてまいりました。

などで国民生活が大変な状況なのに年金改悪、高齢者控除の削減、年金控除の削減、定率減税の縮小・廃止、イラクへの自衛隊の派遣延長など、国民の思いとは大きくかけ離れた政治を進めています。区民生活を守る港区の役割はますます重要になってきています。

を区民の暮らし・福祉・教育・中小企業、そして震災・都市型水害対策など防災対策のために使う当たり前の区政のみなさんの声を活かせる区政実現のため引き続き全力をあげてまいります。



小泉自民党・公明党政権は、深刻な長期不況、リストラ、賃下げ

私と党区議団は、港区の全

ご協力をよろしくお願いいたします。 二〇〇五年一月

# 皇台 公務員住宅跡地の購入決まる 「環境を守れ」の大きな住民運動のなかで



購入が決まった、公務員住宅跡地  
(右建物は特養ホーム「白金の森」)

国立自然教育園に隣接する白金台五丁目公務員住宅跡地（約六千㎡）の購入費用三十三億円の補正予算が可決されました。

一昨年六月、白金幼稚園の方々から、環境を守るため「港区がこの土地を購入し、区民のために活用してほしい」と区議会に請願しました。この時、党区議団は採択を主張しましたが、他会派が賛成せず、継続になりました。昨年七月には、「白金台五丁目公務員住宅跡地を考える会」が、一万四千七百名余の署名を添えて「民間に売却しないで地域住民のために活用できるようにしてほしい」と区議会に請願を提出。こうした運動がそれまで請願を継続にしていた、自民、公明、民主各会派の態度を変え、二つの請願を採択しました。

党委員は、昨年九月の決算特別委員会で「区は購入の意思を明らかに」と質問し、決断を迫りました。港区はその後当該用地を児童遊園用地として購入の決定を行いました。

今後どのような公園にするかは、住民のみなさんとこれから話し合うことになります。



前都議会議員  
くぼた光

## 住民運動の輝かしい成果

私たち日本共産党は、みなさんと署名運動に取り組みとともに、住民の願い実現のため、五月十一日、財務省に対し、「民間に売却せず、港区に無償で譲渡若しくは貸与」するよう申し入れました。財務省は、財政事情を理由に売却の方針を変えませんでした。が、「公的使用を優先したい。そのため区が取得してくれら、購入額について優遇措置がある」と答えました。

この度、港区が土地購入を決めたのは、住民やみなさんの粘り強い運動が政治を動かした輝かしい成果です。

なんでも相談会

1月25日(火)、2月25日(金)午後7時より 白金福祉会館・集会室 事前に予約をお願いします  
弁護士・区議が対応いたします。 連絡先...星野自宅 ☎(3449)1202 区議会控室 ☎(3578)2945

# 建築紛争の二請願 全会一致で採択

「(仮称)カーサフェリス 白金高輪新築工事に關して、計画変更等地域の住環境保全のため建築主が誠意を持って住民と話し合うことを求める請願」(代表 小野眞介さん・白金一丁目)は、「九階建ての計画は近辺とは異質で、また隣接に接近しすぎている、計画の変更など誠意を持って話し合い、協定締結までは着工を差し控えること」を求めたもので

す。請願者からは「話し合いの最中に測量を始めたので抗議したら今後は行わないと約束した。しかし、後日に施主の命令だといって再開するなど誠意がみられない。街づくりは住民・区・事業者が存分に話し合っただけ」などの補足説明がありました。

委員会審議では「住民が安心して生活できるように区として生活できるような環境が採択された白金一丁目の建設予定地近辺

強い指導が必要」などの意見があり、全会一致で採択されました。

「(仮称)南青山プロジェクト」事務所建設計画に関する請願は、中四ヶ所・奥行き約二十ヶ所の私道の行き止まりで私道にわずか2ヶ所しか接していない土地に五階を建築する計画に対し、「近隣住民が建築主との十分な話し合いが行われるよう」求めたものです。

委員会審議では計画地と私道の接合部分は2ヶ所もないこと、使用目的が事業者の説明と違う恐れがあることなどが判明し、全会一致で採択されました。



請願が採択された白金一丁目の建設予定地近辺



## 「傍聴記」

【白金一丁目・A生】

十二月一日建設常任委員会を傍聴しました。当日は南青山六丁目の公衆トイレの件、南青山プロジェクトの件、白金高輪の共同住宅新築に関する件でした。審議いづれも採択という結果になりました。それぞれの件は住民と事業主との争いでした。住民側はいままで自分たちが過ごしてきた環境が変わる事への恐れと不安を感じています。これは高齢者になればなるほど強くなりやすい。また、事業主は法(建築基準法)を背景に進めざるを得ない。これを解決するには住民と区(公)、事業者の協力の基に歳月(五年〜十年)をかけて進めることが唯一の回答になると思えます。その根底に流れる考えは、港区を将来どのような街にするか、建築を、環境を、文化と考えるかの一言に尽きます。

# 大規模災害に対する備えは 区の責任で万全に!

二〇〇四年第四回定例区議会が十一月二十五日から十二月三日まで開かれ、党区議団を代表して、風見区議、いのくま区議が区長、教育長、議長に質問しました。質疑の要旨をご報告します。

## 災害対策について

質問 (1)区が避難所に指定している耐震補強が未実施の施設は、計画の前倒しを行うべき。(2)指定避難場所の学校・福祉会館などの雨漏りは早急に改善を(3)学校調理室の活用が重要。都市ガスが停止してもプロパンガスで対応出来るよう、装置を持つ東京ガスとの協定など対策を(4)学校校庭、公園などへの下水直結型仮設トイレの増設を急げ



下水道直結型仮設トイレ(災害時には、座板をはずし仮囲いをする)

答弁 (1)前倒しを行なう。(2)施設の状態に応じて改善する。(3)東京ガスと災害時の対応策を検討する。

## 30人少人数学級の早期実現を

質問 (1)少人数学級を実施している自治体の成果日本と世界の研究成果をどう認識しているか(2)港区独自でも少人数学級に踏み出すべき。

答弁 (1)多様な報告がある。児童・生徒の特性に応じた効果的な少人数指導を研究。(2)学級には一定の規模が必要。現時点では、実施する考えはないが、今後の検討課題。

## ヒートアイランド現象の対策は?



海風を遮る巨大な屏風岩(品川駅東口)

質問 巨大ビル建設では、まちづくりの根本が問われている。汐留、品川駅周辺の巨大ビル群の事業者に対し事業者責任を求め、現時点での総合アセス実施 ヒートアイランド現象の対策を事業者に取らせよ。今後は単体でなく全体のアセスに改めよ。東京都のアセスメントも同様の制度にするよう強く要望せよ。

答弁 (1)都は渋谷川・古川多目的貯留施設を新たに計画し、整備方法について検討をはじめた。また、南麻布地区も、「新クイックプラン」で整備する。(2)技術的支援や補助としての妥当性も含め検討。(3)都に要請し、区も協力する。

その他に、(1)生活保護行政について(2)介護保険について(3)保育園の待機児の解消を(4)ちいばすの路線の改善と新設を(5)「猫飼育ルール」の創設を(6)仮設プレハブの設計・見積について(7)障害者のグループホームについて(8)区民向け住宅家賃の引き下げについて(9)三宅島民の帰島について(10)「三位一体改革」の影響について、など。